

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和元年7月1日現在)

法人名	公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議	電話番号	098-858-8930		
所在地	沖縄県那覇市山下町18番26号 山下市街地住宅3階A-306				
代表者職氏名	理事長 上間 優	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課	電話番号	098-862-0110		

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成3年11月21日
設立経緯	平成2年の暴力団対立抗争により、一般市民、警察官合わせて3名の命が犠牲になるなど、暴力団員の不当な行為が県民の日常生活に大きな影響をおよぼしているため、県全体による暴力団排除運動を目指すことを目的とする。
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、不当行為に関する相談事業、被害者の救援、不当行為の防止、暴力団離脱支援活動の推進を図り、安全で住みよい沖縄県の実現を目指すことを目的とする。
主な事業内容	① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習会及び一般講習会(研修会等)の実施 ⑤ 暴力団による被害者等に対する救助活動及び見舞金等の支出 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動、暴力団離脱支援活動

3 組織概況 (令和元年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	18人	左の内訳			の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
			常勤	非常勤		1	2	3	4	5	6
			県派遣	0人							
			県OB	1人		1	警察本部刑事部組織犯罪対策課長	非常勤	5		
			その他	0人		2	警察本部生活安全部少年課長	非常勤	6		
			県職員	2人		3			7		
			その他	15人		4			8		

監事・監査役	2人	左の内訳			の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等		
			常勤	非常勤		1	2	3	4	有無	無
			県派遣	0人							
			県OB	0人		1					
			その他	0人		2				有無	無
			県職員	0人		3				区分	
			その他	2人		4				形態	

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	2人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援
 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習及び一般講習会(研修会等)の実施
 ⑤ 暴力団による被害者等に対する援助活動及び見舞金等の支出
 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動 ⑦ 暴力団離脱支援活動

4 基本財産・出資金等の状況 (平成30年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)

基本財産(資本金)		589,334,500
内訳	現金	7,300,000
	預貯金	32,262,500
	投資有価証券	549,772,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		468,985,500

(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	468,985,500	80%
2	那覇市	20,777,000	4%
3	沖縄市	8,325,000	1%
4	浦添市	7,119,000	1%
5	宜野湾市	6,356,000	1%

注) 会社法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県補助金等 ^注			
県委託金	1,988,644	1,809,722	1,672,886
県貸付金			
県出資金			
合計	1,988,644	1,809,722	1,672,886
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成30年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	924,957	3,945,861	△ 3,020,904
未収会費	70,000	0	70,000
未収金	225,684	182,180	43,504
立替金	17,783	46,114	△ 28,331
流動資産合計	1,238,424	4,174,155	△ 2,935,731
2. 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	7,300,000	0	7,300,000
投資有価証券	549,772,000	549,772,000	0
定期預金	32,262,500	39,562,500	△ 7,300,000
基本財産合計	589,334,500	589,334,500	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1,309,800	2,914,000	△ 1,604,200
特定資産合計	1,309,800	2,914,000	△ 1,604,200
(3)その他固定資産			
車両運搬具	2,673,449	23,853	2,649,596
什器備品	1	1	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	213,210	0	213,210
保証金	10,190	0	10,190
その他固定資産合計	3,121,802	248,806	2,872,996
固定資産合計	593,766,102	592,497,306	1,268,796
資産合計	595,004,526	596,671,461	△ 1,666,935
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	784,450	1,305,796	△ 521,346
預り金	241,951	414,313	△ 172,362
流動負債合計	1,026,401	1,720,109	△ 693,708
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,309,800	2,914,000	△ 1,604,200
固定負債合計	1,309,800	2,914,000	△ 1,604,200
負債合計	2,336,201	4,634,109	△ 2,297,908
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(589,334,500)	(589,334,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,309,800)	(2,914,000)	(△ 1,604,200)
正味財産合計	592,668,325	592,037,352	630,973
負債及び正味財産合計	595,004,526	596,671,461	△ 1,666,935

正味財産増減計算書

平成 30年 4月 1日 から平成 31年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,596,006	14,019,871	△ 1,423,865
基本財産受取利息	12,596,006	14,019,871	△ 1,423,865
② 特定資産運用益	0	53	△ 53
特定資産受取利息	0	53	△ 53
③ 受取会費	6,866,000	6,204,000	662,000
賛助会費収入	6,866,000	6,204,000	662,000
④ 事業収益	1,672,886	1,809,722	△ 136,836
責任者講習事業費収入	1,672,886	1,809,722	△ 136,836
⑤ 受取寄付金	4,296,676	1,299,010	2,997,666
寄付金収入	4,296,676	1,299,010	2,997,666
⑥ 雑収益	103,293	57	103,236
受取利息	3,293	57	3,236
雑収入	100,000	0	100,000
経常収益計	25,534,861	23,332,713	2,202,148
(2) 経常費用			
事業費	15,188,430	16,925,875	△ 1,737,445
役員報酬	2,794,980	2,729,580	65,400
給料手当	4,245,940	5,218,778	△ 972,838
法定福利費	2,446,482	2,798,832	△ 352,350
退職給付費用	363,600	345,277	18,323
広告費	97,740	97,524	216
旅費交通費	653,823	880,899	△ 227,076
減価償却費	97,428	11,312	86,116
通信運搬費	471,108	447,116	23,992
印刷製本費	1,549,043	1,508,105	40,938
賃借料	1,001,787	788,765	213,022
諸謝金	844,275	1,080,781	△ 236,506
調査研究費	97,253	363,720	△ 266,467
渉外費	15,000	78,124	△ 63,124
光熱水料費	143,788	60,247	83,541
消耗品費	203,871	327,190	△ 123,319
支払手数料	540	105,597	△ 105,057
雑費	161,772	84,028	77,744

管理費	9,691,605	9,485,858	205,747
役員報酬	1,863,320	1,819,720	43,600
給料手当	3,265,269	3,900,847	△ 635,578
法定福利費	1,048,492	1,199,499	△ 151,007
退職給付費用	545,400	147,975	397,425
福利厚生費	0	51,400	△ 51,400
会議費	45,700	52,000	△ 6,300
渉外費	162,542	88,137	74,405
旅費交通費	211,543	345,210	△ 133,667
通信運搬費	288,354	183,001	105,353
減価償却費	146,143	14,511	131,632
消耗品費	376,569	122,409	254,160
修繕費	1,200	0	1,200
印刷製本費	137,078	116,602	20,476
光熱水料費	61,623	25,821	35,802
賃借料	637,611	529,185	108,426
保険料	38,968	51,020	△ 12,052
租税公課	58,030	82,350	△ 24,320
負担金	77,648	88,199	△ 10,551
支払手数料	533,462	524,118	9,344
雑費	192,653	143,854	48,799
経常費用計	24,880,035	26,411,733	△ 1,531,698
評価損益等調整前当期経常増減額	654,826	△ 3,079,020	3,733,846
当期経常増減額	654,826	△ 3,079,020	3,733,846
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産除却損	23,853	0	23,853
経常外費用計	23,853	0	23,853
当期経常外増減額	△ 23,853	0	△ 23,853
税引前当期一般正味財産増減額	630,973	△ 3,079,020	3,709,993
当期一般正味財産増減額	630,973	△ 3,079,020	3,709,993
一般正味財産期首残高	592,037,352	595,116,372	△ 3,079,020
一般正味財産期末残高	592,668,325	592,037,352	630,973
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	592,668,325	592,037,352	630,973